



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3121 URL http://www.mbkworld.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)一木 茂
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼財務経理部長 (氏名)高崎 正年 (TEL)03-5224-4900
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,635	△33.2	219	2.0	132	22.9	△44	—
2020年3月期	2,448	26.5	215	107.9	108	—	83	△70.4

(注) 包括利益 2021年3月期 △38百万円(—%) 2020年3月期 76百万円(△74.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△1.58	—	△1.3	1.2	13.4
2020年3月期	3.00	—	2.4	1.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 18百万円 2020年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,517	3,473	32.8	123.80
2020年3月期	10,858	3,529	32.4	126.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,449百万円 2020年3月期 3,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	540	△21	△268	520
2020年3月期	461	△464	△291	270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	27	33.4	0.8
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	55	—	1.6
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		42.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	890	33.6	95	—	50	—	30	—	1.08
通 期	1,850	13.1	300	36.4	200	50.5	130	—	4.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	27,881,656株	2020年3月期	27,881,656株
② 期末自己株式数	2021年3月期	14,538株	2020年3月期	14,355株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	27,867,182株	2020年3月期	27,867,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,408	△25.6	270	3.6	168	6.3	△259	—
2020年3月期	1,893	46.5	261	172.1	158	—	126	△57.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△9.30	—
2020年3月期	4.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,533	3,434	32.5	122.94
2020年3月期	11,082	3,720	33.5	133.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,426百万円 2020年3月期 3,707百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 企業集団の状況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下「当期」)における我が国経済は、政府による各種政策の効果等もあって、国内消費が一時的に持ち直しの動きがみられたものの、世界規模で感染症の再拡大により、再び予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場におきましては、新型コロナウイルスの影響が軽微、かつ、金融緩和政策による低金利により相対的に安定した利回りを得られる不動産投資へのニーズは高く、引き続き投資需要は底堅い状況が続いております。一方で、国内のホテル・レジャー市場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、感染の動向を十分注意する必要がある状況となっております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、業務提携による新たな収益源の確保、新規賃貸用不動産の取得及び国内及び海外企業への投資の検討、オペレーション事業の各拠点における収益向上のためのコスト削減、コストアップ抑制等を積極的に進め、更なる収益力の向上と安定化をはかってまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、前年同期と比較して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、安定的に推移しました賃貸収入、販売用不動産売却による収益等が大きく貢献したものの、2020年11月末に「加古川プラザホテル」の運営撤退に伴い発生したのれん・固定資産等の理由で減損損失159百万円を特別損失として計上した結果、売上高1,635百万円(前年同期比33.2%減)、営業利益219百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益132百万円(前年同期比22.9%増)、親会社株主に帰属する当期純損失44百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益83百万円)となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、当事業部門の収益の柱であります賃貸用不動産から得られる賃貸収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、安定的に推移いたしました。

その結果、前年同期と比較して、主力となる所有不動産からの賃貸収入646百万円、不動産投資収入270百万円を計上した一方で、国内及び海外企業への投資収入43百万円にとどまった結果、売上高998百万円(前年同期比27.2%減)、セグメント利益499百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)及び株式会社ケンテン(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当期は、2020年11月に「ブルーポートホテル苅田北九州空港(旧：Rホテルイン北九州エアポート)」(福岡県京都郡)の運営開始、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく業績が安定しております愛媛大学医学部付属病院での給食事業が収益に貢献する一方で、2020年11月に「加古川プラザホテル」の事業撤退、新型コロナウイルス感染症の再拡大防止の影響を受け、消費需要の伸びが鈍化するなど厳しい状況が影響した結果、前年同期に対し、売上高は649百万円(前年同期比39.7%減)、セグメント損失は105百万円(前年同期はセグメント利益9百万円)となりました。

なお、「加古川プラザホテル」の運営につきましては、2020年11月末をもって他社に営業を引き継ぎ、当社による営業を終了しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末(以下「当期末」)の総資産は、前期末と比較して340百万円減少し10,517百万円となりました。総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加232百万円、有形固定資産の減少163百万円、のれんの減少136百万円、営業投資有価証券の減少99百万円、未収入金の減少95百万円であります。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末と比較して285百万円減少し7,044百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金(1年内を含む)の減少231百万円、長期預り敷金保証金の減少13百万円であります。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末と比較して55百万円減少し3,473百万円となりました。主な変動要因は、非支配株主持分の増加15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益及び配当の支払等に伴う利益剰余金の減少71百万円であります。

この結果、自己資本比率は32.8%(前連結会計年度末は32.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、当連結会計年度末には520百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは540百万円の収入(前年同期比17.0%増)となりました。収支の主な内訳は、減損損失159百万円、減価償却費197百万円、利息の支払額103百万円の計上などでありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の支出(前年同期比95.4%減)となりました。収支の主な内訳は、子会社株式の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円の計上などでありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは268百万円の支出(前年同期比7.7%減)となりました。収支の主な内訳は、長期借入金の返済による支出540百万円、長期借入れによる収入309百万円の計上などでありま

(4) 今後の見通し

次期(2022年3月期)の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、以前のような経済活動への回復時期を予測することは厳しい状況下にあります。ワクチンの普及による感染症の収束への期待があります。当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、2021年度の下期前半に収束しつつ下期後半から回復に向かい、2021年12月頃には例年並の需要が見込まれるものと推測しております。

以上を踏まえました上で、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高1,850百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益300百万円(前年同期比36.4%増)、経常利益200百万円(前年同期比50.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円(前年は親会社株主に帰属する当期純損失44百万円)を見込んでおります。報告セグメントごとの営業利益の内訳は以下の通りです。

マーチャント・バンキング事業は、2022年3月期も引き続き、保有する収益用マンションの家賃収入を安定的収益源として見込むとともに、工事案件をはじめ短期間で確実に回収の見込めるプロジェクトへの投資、現在推し進めておりますブロックチェーン技術を活用したNFTプラットフォーム事業や不動産取引プラットフォーム事業に取り組み、売上高1,150百万円(前年同期比15.2%増)を見込んでおります。

セグメント利益につきましては、436百万円を見込んでおります。不動産物件売却益220百万円を含む前年のセグメント利益499百万円に対しましては、12.8%減を見込むものですが、上述の施策により、マーチャント・バンキング事業の収益力の向上をはかります。

オペレーション事業におきましては、インターネットカフェを中心とした各拠点におきましては、当面、冒頭でご説明させて頂きましたとおり、新型コロナウイルスの影響による厳しい運営環境を見込んでおり、2022年3月期は、売上高700百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益34百万円(前年はセグメント損失105百万円)を見込んでおります。なお、オペレーション事業のうち、給食業務受託(愛媛大学附属病院)につきましては、新型コロナウイルスの影響を受けることなく、2022年3月期におきましても安定的な業績推移を見込んでおります。

上記に加えて、全社管理費用は、170万円程度(前年同期比2.8%減)を見込んでおります。

(5) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一、株式会社ケンテン、MBKブロックチェーン株式会社、株式会社バルティック・フィンテック・ホールディングスの5社の事業会社で構成されており、これら5社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

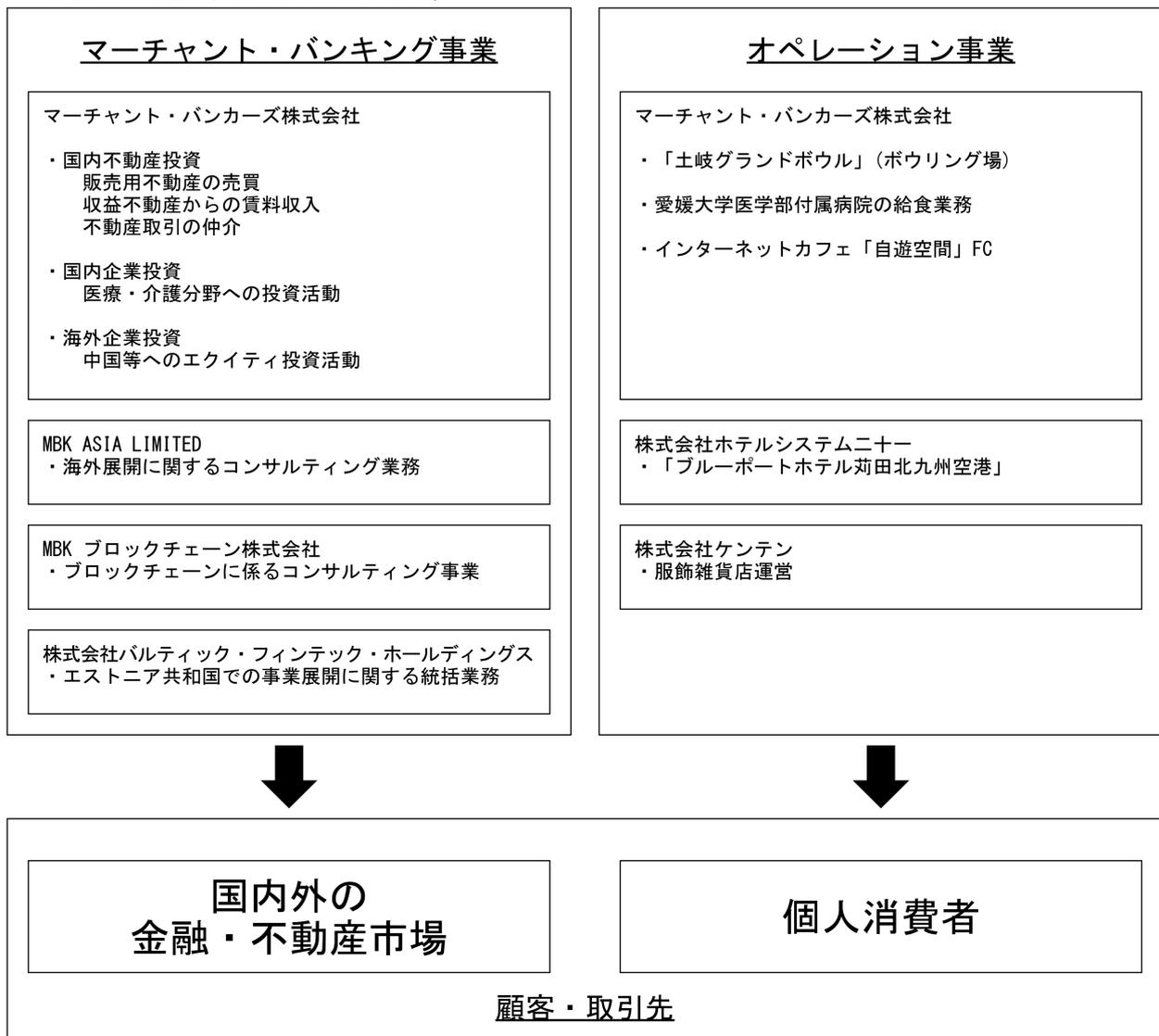
(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

(オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)が事業運営を担っており、ブルーポートホテル苅田北九州空港(福岡県京都郡苅田町)、土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)、インターネットカフェ自遊空間大塚店(東京都豊島区)・津田沼北口店(千葉県習志野市)など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。また、愛媛大学医学部付属病院より、病院給食を受託し、提供する事業を行っております。他にも株式会社ケンテンで運営する服飾雑貨店等も行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,790	523,535
受取手形及び売掛金	67,301	67,637
営業投資有価証券	403,208	303,359
販売用不動産	50,000	—
商品及び製品	1,479	1,397
原材料及び貯蔵品	8,868	6,014
未収入金	102,391	7,210
その他	61,713	112,264
流動資産合計	985,754	1,021,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,143,303	4,969,099
土地	4,355,620	4,355,620
リース資産(純額)	32,055	27,663
その他(純額)	21,536	33,426
減損損失累計額	△127,090	△123,450
有形固定資産合計	9,425,425	9,262,360
無形固定資産		
のれん	175,488	38,520
その他	3,200	5,267
無形固定資産合計	178,689	43,787
投資その他の資産		
投資有価証券	150,910	97,703
敷金及び保証金	43,271	42,906
繰延税金資産	2,977	1,490
その他	71,516	47,978
投資その他の資産合計	268,676	190,079
固定資産合計	9,872,791	9,496,227
資産合計	10,858,545	10,517,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,077	31,981
1年内返済予定の長期借入金	326,994	307,852
未払費用	48,215	36,578
賞与引当金	9,300	—
役員賞与引当金	720	—
その他	116,221	109,629
流動負債合計	536,527	486,041
固定負債		
長期借入金	6,698,576	6,486,506
長期預り敷金保証金	60,273	46,768
リース債務	17,955	11,303
繰延税金負債	1,998	1,788
その他	13,792	11,669
固定負債合計	6,792,597	6,558,036
負債合計	7,329,124	7,044,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,568	2,848,568
資本剰余金	509,047	509,047
利益剰余金	185,505	113,550
自己株式	△2,992	△3,053
株主資本合計	3,540,128	3,468,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,140	△18,213
その他の包括利益累計額合計	△24,140	△18,213
新株予約権	13,433	7,933
非支配株主持分	—	15,734
純資産合計	3,529,420	3,473,567
負債純資産合計	10,858,545	10,517,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,448,693	1,635,788
売上原価	1,346,789	787,930
売上総利益	1,101,904	847,857
販売費及び一般管理費	886,267	627,942
営業利益	215,636	219,915
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	—	11
持分法による投資利益	6,386	18,293
その他	7,720	10,773
営業外収益合計	14,117	29,086
営業外費用		
支払利息	106,991	103,469
支払手数料	10,890	8,504
その他	3,749	4,166
営業外費用合計	121,631	116,140
経常利益	108,121	132,860
特別利益		
助成金収入	—	※1 35,538
保険差益	330	—
新株予約権戻入益	—	5,499
特別利益合計	330	41,038
特別損失		
固定資産除却損	1,412	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 28,460
投資有価証券売却損	229	113
投資有価証券評価損	3,602	9,980
事業整理損	—	7,827
減損損失	—	※3 159,645
その他	—	4,728
特別損失合計	5,245	210,755
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,207	△36,855
法人税、住民税及び事業税	22,217	6,095
法人税等調整額	△2,537	1,275
法人税等合計	19,679	7,371
当期純利益又は当期純損失(△)	83,527	△44,227
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△139
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	83,527	△44,087

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	83,527	△44,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,593	5,927
その他の包括利益合計	△6,593	5,927
包括利益	76,934	△38,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,934	△38,160
非支配株主に係る包括利益	—	△139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,848,568	509,047	157,712	△2,949	3,512,379
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			83,527		83,527
自己株式の取得				△43	△43
剰余金の配当			△55,734		△55,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,792	△43	27,749
当期末残高	2,848,568	509,047	185,505	△2,992	3,540,128

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△17,547	△17,547	13,433	3,508,264
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				83,527
自己株式の取得				△43
剰余金の配当				△55,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,593	△6,593		△6,593
当期変動額合計	△6,593	△6,593	—	21,156
当期末残高	△24,140	△24,140	13,433	3,529,420

当連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,848,568	509,047	185,505	△2,992	3,540,128
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,087		△44,087
自己株式の取得				△60	△60
剰余金の配当			△27,867		△27,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△71,955	△60	△72,015
当期末残高	2,848,568	509,047	113,550	△3,053	3,468,113

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△24,140	△24,140	13,433	-	3,529,420
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△44,087
自己株式の取得					△60
剰余金の配当					△27,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,927	5,927	△5,499	15,734	16,162
当期変動額合計	5,927	5,927	△5,499	15,734	△55,853
当期末残高	△18,213	△18,213	7,933	15,734	3,473,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,207	△36,855
減価償却費	197,059	197,243
減損損失	—	159,645
のれん償却額	27,750	12,137
投資有価証券売却損益(△は益)	229	113
投資有価証券評価損益(△は益)	3,602	9,980
持分法による投資損益(△は益)	△6,386	△18,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,300	△9,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	720	△720
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,135	—
受取利息及び受取配当金	△10	△69
支払利息	106,991	103,469
新株予約権戻入益	—	△5,499
事業整理損	—	7,827
売上債権の増減額(△は増加)	31,549	△335
棚卸資産の増減額(△は増加)	291,871	52,937
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△105,000	105,000
未収入金の増減額(△は増加)	△102,196	95,373
立替金の増減額(△は増加)	—	△16,271
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,390	△3,095
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△25,139	7,455
その他	69,848	617
小計	591,873	661,359
利息及び配当金の受取額	10	18
利息の支払額	△111,985	△103,607
法人税等の還付額	—	1,604
法人税等の支払額	△18,209	△18,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,688	540,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	17,317	27,608
投資有価証券の取得による支出	△110,045	△10,324
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△366,175	△34,375
無形固定資産の取得による支出	—	△2,549
子会社株式の取得による支出	—	△49,480
定期預金の払戻による収入	—	17,250
定期預金の預入による支出	△4,801	—
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	△46,148	△13,505
敷金及び保証金の差入による支出	△1,190	—
敷金及び保証金の回収による収入	48,000	365
その他	△1,000	13,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,042	△21,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	310,000	309,000
長期借入金の返済による支出	△534,542	△540,210
配当金の支払額	△55,548	△28,011
その他	△11,090	△9,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,181	△268,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	△515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,866	249,994
現金及び現金同等物の期首残高	564,453	270,587
現金及び現金同等物の期末残高	270,587	520,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の状況や収束時期などを予測することが困難であることから、依然として一定期間において感染症の影響が継続するものと仮定して、翌連結会計年度の業績予想を行っております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が想定以上に長期化・深刻化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

当該支給見込額を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

このため、店舗などにおいて発生したこれらの対応に起因する費用(減価償却費・地代家賃・人件費など)を特別損失に計上しております。

※3 減損損失

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県加古川市	オペレーション事業	のれん	131,736千円
		工具、器具及び備品	678千円
東京都千代田区		のれん	27,230千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一(兵庫県加古川市)および株式会社ケンテン(東京都千代田区)において、事業環境の変化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額は零として評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理等を営む「オペレーション事業」の2事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら2事業を統括しております。

一方で、これら2事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、2つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,370,865	1,077,827	2,448,693	—	2,448,693
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,370,865	1,077,827	2,448,693	—	2,448,693
セグメント利益又は損失 (△)	390,575	△6,742	383,833	△168,196	215,636
セグメント資産	9,708,973	846,955	10,555,929	302,616	10,858,545
その他の項目					
減価償却費	183,878	12,812	196,690	368	197,059
のれんの償却額	—	27,750	27,750	—	27,750
持分法投資利益	6,386	—	6,386	—	6,386
持分法適用会社への 投資額	5,000	—	5,000	—	5,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362,248	3,926	366,175	—	366,175

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2) セグメント資産の調整額302,616千円は、主に提出会社での余資運用資金133,046千円、投資有価証券39,170千円となっております。
 - (3) 減価償却費の調整額368千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	986,155	649,633	1,635,788	—	1,635,788
セグメント間の内部 売上高または振替高	12,500	—	12,500	△12,500	—
計	998,655	649,633	1,648,288	△12,500	1,635,788
セグメント利益又は損失 (△)	499,819	△105,043	394,776	△174,860	219,915
セグメント資産	9,352,092	570,422	9,922,515	595,129	10,517,645
その他の項目					
減価償却費	186,573	10,192	196,765	478	197,243
のれんの償却額	853	11,283	12,137	—	12,137
持分法投資利益	18,293	—	18,293	—	18,293
持分法適用会社への 投資額	10,000	—	10,000	—	10,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,050	280	35,330	1,593	36,924

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2) セグメント資産の調整額595,129千円は、主に提出会社での余資運用資金459,383千円、投資有価証券29,830千円となっております。
 - (3) 減価償却費の調整額478千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,593千円は、主に管理部門のソフトウェア投資額1,378千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位: 千円)	関連するセグメント名
国立大学法人愛媛大学医学部	301,656	オペレーション事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位: 千円)	関連するセグメント名
国立大学法人愛媛大学医学部	306,642	オペレーション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	159,645	—	159,645

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	27,750	—	27,750
当期末残高	—	175,488	—	175,488

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	853	11,283	—	12,137
当期末残高	33,281	5,238	—	38,520

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円17銭	1株当たり純資産額	123円80銭
1株当たり当期純利益金額	3円00銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△1円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	83,527	△44,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社に帰属する当期純損失金額(△)千円	83,527	△44,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,867	27,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,773	488,430
売掛金	55,801	55,358
営業投資有価証券	403,208	303,359
販売用不動産	50,000	—
商品及び製品	1,479	1,397
原材料及び貯蔵品	5,273	5,646
前払費用	54,549	50,916
未収入金	101,425	6,327
その他	8,459	21,597
流動資産合計	875,970	933,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,134,736	4,960,785
構築物	7,319	7,289
機械及び装置	2,949	2,949
工具、器具及び備品	17,837	30,477
リース資産	31,985	27,663
土地	4,355,620	4,355,620
減損損失累計額	△127,090	△123,450
有形固定資産合計	9,423,357	9,261,336
無形固定資産		
のれん	7,142	5,238
ソフトウェア	726	2,513
その他	308	308
無形固定資産合計	8,177	8,059
投資その他の資産		
投資有価証券	103,090	51,265
関係会社株式	557,643	189,144
敷金及び保証金	42,906	42,906
長期前払費用	70,271	46,736
その他	1,010	1,210
投資その他の資産合計	774,921	331,262
固定資産合計	10,206,456	9,600,658
資産合計	11,082,427	10,533,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,657	28,260
1年内返済予定の長期借入金	326,994	307,852
関係会社短期借入金	80,000	120,000
リース債務	4,188	3,452
未払金	25,044	51,587
未払費用	21,725	27,731
前受金	9,578	6,271
預り金	983	969
未払法人税等	31,759	26,739
その他	42,411	25,579
流動負債合計	575,343	598,444
固定負債		
長期借入金	6,698,576	6,432,506
リース債務	11,813	8,500
繰延税金負債	1,998	1,788
長期預り敷金保証金	60,273	46,768
その他	13,792	11,669
固定負債合計	6,786,455	6,501,233
負債合計	7,361,799	7,099,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,568	2,848,568
資本剰余金		
資本準備金	420,384	420,384
その他資本剰余金	88,662	88,662
資本剰余金合計	509,047	509,047
利益剰余金		
利益準備金	10,994	13,780
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	365,718	75,951
利益剰余金合計	376,712	89,732
自己株式	△2,992	△3,053
株主資本合計	3,731,336	3,444,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,140	△18,213
評価・換算差額等合計	△24,140	△18,213
新株予約権	13,433	7,933
純資産合計	3,720,628	3,434,015
負債純資産合計	11,082,427	10,533,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,893,511	1,408,599
売上原価	1,233,158	750,512
売上総利益	660,352	658,087
販売費及び一般管理費	398,962	387,367
営業利益	261,390	270,719
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	—	11
関係会社業務受託料	12,000	4,000
その他	7,475	10,257
営業外収益合計	19,483	14,275
営業外費用		
支払利息	106,799	102,891
関係会社支払利息	719	944
支払手数料	10,890	8,504
その他	3,749	3,984
営業外費用合計	122,158	116,324
経常利益	158,715	168,669
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,499
保険差益	330	—
助成金収入	—	1,976
特別利益合計	330	7,476
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	6,217
投資有価証券評価損	3,602	9,980
投資有価証券売却損	229	113
関係会社株式評価損	—	398,498
その他	—	4,728
特別損失合計	3,832	419,537
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	155,213	△243,391
法人税、住民税及び事業税	29,320	15,932
法人税等調整額	△211	△211
法人税等合計	29,108	15,721
当期純利益又は当期純損失(△)	126,104	△259,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,848,568	420,384	88,662	509,047	5,420	300,922	306,343
当期変動額							
当期純利益						126,104	126,104
自己株式の取得							
利益準備金の積立					5,573	△5,573	—
剰余金の配当						△55,734	△55,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	5,573	64,796	70,369
当期末残高	2,848,568	420,384	88,662	509,047	10,994	365,718	376,712

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,949	3,661,009	△17,547	△17,547	13,433	3,656,894
当期変動額						
当期純利益		126,104				126,104
自己株式の取得	△43	△43				△43
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△55,734				△55,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,593	△6,593		△6,593
当期変動額合計	△43	70,326	△6,593	△6,593	—	63,733
当期末残高	△2,992	3,731,336	△24,140	△24,140	13,433	3,720,628

当事業年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,848,568	420,384	88,662	509,047	10,994	365,718	376,712
当期変動額							
当期純損失(△)						△259,112	△259,112
自己株式の取得							
利益準備金の積立					2,786	△2,786	—
剰余金の配当						△27,867	△27,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,786	△289,766	△286,979
当期末残高	2,848,568	420,384	88,662	509,047	13,780	75,951	89,732

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,992	3,731,336	△24,140	△24,140	13,433	3,720,628
当期変動額						
当期純損失(△)		△259,112				△259,112
自己株式の取得	△60	△60				△60
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△27,867				△27,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,927	5,927	△5,499	427
当期変動額合計	△60	△287,040	5,927	5,927	△5,499	△286,613
当期末残高	△3,053	3,444,295	△18,213	△18,213	7,933	3,434,015

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示致します。